



## 2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年11月12日

上場会社名 福井コンピュータホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9790 URL <https://www.fukuicompu.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 林 治克  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 橋本 彰 (TEL) 0776-53-9200  
 四半期報告書提出予定日 2021年11月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	6,716	8.7	3,012	19.7	3,032	19.1	2,017	18.9
2021年3月期第2四半期	6,179	△9.6	2,517	△11.0	2,545	△10.9	1,696	△12.7

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 2,078百万円(11.3%) 2021年3月期第2四半期 1,866百万円(△3.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	97.59	—
2021年3月期第2四半期	82.06	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	21,871	16,929	77.4
2021年3月期	21,161	15,707	74.2

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 16,929百万円 2021年3月期 15,707百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00
2022年3月期	—	0.00			
2022年3月期(予想)			—	50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	13,190	2.7	5,200	0.2	5,240	0.1	3,450	△2.2

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
新規 - 社(社名) - 、除外 - 社(社名) -

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2022年3月期2Q	20,700,000株	2021年3月期	20,700,000株
2022年3月期2Q	24,719株	2021年3月期	24,596株
2022年3月期2Q	20,675,301株	2021年3月期2Q	20,675,452株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当社グループ（当社及び連結子会社）における当第2四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高6,716百万円（前年同期比8.7%増）、営業利益3,012百万円（前年同期比19.7%増）、経常利益3,032百万円（前年同期比19.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益2,017百万円（前年同期比18.9%増）となりました。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの名称を変更しております。この変更はセグメント名称の変更でありセグメント情報に与える影響はありません。

#### ①建築システム事業

建築システム事業の売上高は3,101百万円（前年同期比8.6%増）、営業利益は1,174百万円（前年同期比18.0%増）と増収増益となりました。

当第2四半期連結累計期間は、建築物省エネ法改正に伴うオプション売上の増加やIT導入補助金の売上の後押しにより、住宅事業においては前年同期比で増収増益となりました。また、3Dカタログサイトを主な製品とする建材事業におきましても継続取引社数の増加もあり業績は底堅く推移しております。

#### ②測量土木システム事業

測量土木システム事業の売上高は3,477百万円（前年同期比6.5%増）、営業利益は1,744百万円（前年同期比17.4%増）となりました。測量土木システム事業におきましては、i-Constructionの普及やBIM/CIMにかかわる国の施策等の後押しもあり、土木事業並びに建設インフラ事業を中心に業績は堅調に推移し、同セグメント内の業績は前年同期比で増収増益となりました。

#### ③ITソリューション事業

ITソリューション事業の売上高は137百万円（前年同期比136.6%増）、営業利益は21百万円（前年同四半期は営業損失47百万円）となりました。

当第2四半期連結累計期間は、衆議院選挙の実施を見据え、各報道機関において調査意欲が増したこともあり各首長選等での選挙関連ビジネスの売上が底堅く推移し、前年同期比で増収増益にて推移しております。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準29号 2020年3月31日。）等を第1四半期会計期間の期首から適用しております。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）、（セグメント情報等）」をご参照ください。

### (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は21,871百万円となり、前連結会計年度末より709百万円増加しました。主な要因は、現金預金、売上債権及び投資有価証券の増加によるものであります。

負債合計は4,941百万円となり、前連結会計年度末より511百万円減少しました。主な要因は、未払法人税等及び賞与引当金の減少によるものであります。

純資産は16,929百万円となり、前連結会計年度末より1,221百万円増加しました。これに伴い、自己資本比率は77.4%となっております。

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末より285百万円増加し13,883百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、1,408百万円（前年同四半期は1,764百万円の獲得）となっております。主な要因としましては、税金等調整前四半期純利益3,032百万円、減価償却費92百万円、法人税等の支払額1,322百万円等によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、90百万円（前年同四半期は207百万円の使用）となっております。主な要因としましては有形固定資産の取得17百万円、無形固定資産の取得70百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、1,033百万円(前年同四半期は928百万円の使用)となっております。主な要因としては、配当金の支払いによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2021年5月14日に公表いたしました予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,598	13,883
受取手形及び売掛金	1,757	2,070
商品及び製品	42	25
仕掛品	2	4
原材料及び貯蔵品	180	180
その他	680	792
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	16,257	16,954
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,176	1,141
土地	1,153	1,153
その他（純額）	113	104
有形固定資産合計	2,442	2,399
無形固定資産		
無形固定資産	170	207
投資その他の資産		
投資有価証券	1,516	1,596
繰延税金資産	446	384
その他	332	333
貸倒引当金	△4	△4
投資その他の資産合計	2,290	2,309
固定資産合計	4,903	4,916
資産合計	21,161	21,871

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	48	56
未払法人税等	1,226	1,027
前受金	2,308	2,283
賞与引当金	707	561
役員賞与引当金	56	29
その他	918	761
流動負債合計	5,265	4,719
固定負債		
繰延税金負債	188	222
固定負債合計	188	222
負債合計	5,453	4,941
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,631	1,631
資本剰余金	1,500	1,500
利益剰余金	12,040	13,201
自己株式	△59	△59
株主資本合計	15,113	16,274
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	594	655
その他の包括利益累計額合計	594	655
純資産合計	15,707	16,929
負債純資産合計	21,161	21,871

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
売上高	6,179	6,716
売上原価	1,344	1,392
売上総利益	4,835	5,323
販売費及び一般管理費	2,317	2,311
営業利益	2,517	3,012
営業外収益		
受取配当金	20	17
受取手数料	4	3
その他	3	3
営業外収益合計	28	25
営業外費用		
投資有価証券評価損	—	5
営業外費用合計	—	5
経常利益	2,545	3,032
税金等調整前四半期純利益	2,545	3,032
法人税、住民税及び事業税	801	1,035
法人税等調整額	48	△20
法人税等合計	849	1,014
四半期純利益	1,696	2,017
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,696	2,017



四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	1,696	2,017
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	170	60
その他の包括利益合計	170	60
四半期包括利益	1,866	2,078
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,866	2,078
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,545	3,032
減価償却費	105	92
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△118	△145
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△26	△27
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	5
売上債権の増減額 (△は増加)	△126	△313
棚卸資産の増減額 (△は増加)	11	14
前受金の増減額 (△は減少)	117	△25
その他	△118	79
小計	2,390	2,713
利息及び配当金の受取額	20	17
法人税等の支払額	△647	△1,322
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,764	1,408
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△86	△17
無形固定資産の取得による支出	△124	△70
その他	3	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△207	△90
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	—	△0
配当金の支払額	△928	△1,032
財務活動によるキャッシュ・フロー	△928	△1,033
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	628	285
現金及び現金同等物の期首残高	10,543	13,598
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,171	13,883

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、契約期間の定めのあるライセンスの供与に係る収益について、従来は契約期間により収益を認識しておりましたが、ライセンスを顧客に供与する際の約束の性質が、ライセンス期間にわたり知的財産にアクセスする権利である場合は、一定の期間にわたり収益を認識し、ライセンスが供与される時点で知的財産を使用する権利である場合は、一時点で収益を認識する方法に変更しております。また、売上引当等の顧客に支払われる対価について、従来は、販売費及び一般管理費として処理する方法によっておりましたが、売上総額から減額する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は55百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ11百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は177百万円増加しております。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う会計上の見積りについて、重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	建築システム 事業	測量土木 システム事業	I Tソリュー ション事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,855	3,266	58	6,179	—	6,179
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,855	3,266	58	6,179	—	6,179
セグメント利益又は損失 (△)	995	1,486	△47	2,434	83	2,517

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額83百万円は、グループ会社からの経営管理料等及びグループ管理に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	建築システム 事業	測量土木 システム事業	I Tソリュー ション事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,101	3,477	137	6,716	—	6,716
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,101	3,477	137	6,716	—	6,716
セグメント利益	1,174	1,744	21	2,940	71	3,012

(注) 1. セグメント利益の調整額71百万円は、グループ会社からの経営管理料等及びグループ管理にかかる費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの名称の変更)

第1四半期連結会計期間より、事業内容を適正に表示するため、従来「建築CAD事業」、「測量土木CAD事業」としていた報告セグメントの名称を「建築システム事業」、「測量土木システム事業」に変更しております。この変更はセグメント名称の変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報についても変更後の名称で記載しております。

(収益認識に関する会計基準等の適用)

会計方針の変更等に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「建築システム事業」の売上高は28百万円減少、セグメント利益は19百万円減少し、「測量土木システム事業」の売上高は26百万円減少、セグメント利益は8百万円増加しております。